



石油石炭税課税物件被災確認申請書

				提出先	F01		税務署長
				法人番号	F02		
令和 年 月 日				電話番号	F07	—	—
申請者	郵便番号	F05	—				
	住所	F06					
	フリガナ	F03		フリガナ			
	氏名又は名称	F04		代表者氏名			
被災場所	郵便番号	F39	—	電話番号	F41	—	—
	所在地	F40					
	フリガナ	F37					
	名称	F38					
下記のとおり課税物件が被災したことについて確認を受けたいので、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令第14条第2項の規定により申請します。							
納税義務者	(製造場等(保税地域)の所在地) (〒 — )			(製造場等(保税地域)の名称)			
	(製造者等(引取人)の住所) (〒 — )			(製造者等(引取人)の氏名又は名称)			
仕入先	(営業所の所在地) (〒 — )			(氏名又は名称)			
区分						計	
種別							
品名							
名称・規格等							
① 1容器当たりの数量							
② 個数							
③ 課税標準数量 ( ① × ② )							
④ 税率							
⑤ 税額 ( ③ × ④ )		円	円	円	円	円	
仕入金額		円	円	円	円	円	
被害状況							
⑥ 税額 ( ⑤ の 計 )		⑦ 保険金、損害賠償金により補てんされた金額		⑧ 補てんされない額 ( ⑥ - ⑦ )		⑨ 仕入れ先からの損失補償額	
		円		円		円	
災害のやんだ日		令和 年 月 日					

税務署整理欄	通信日付印		(西暦)年	月	日	備考	
	の年月日	F12					